

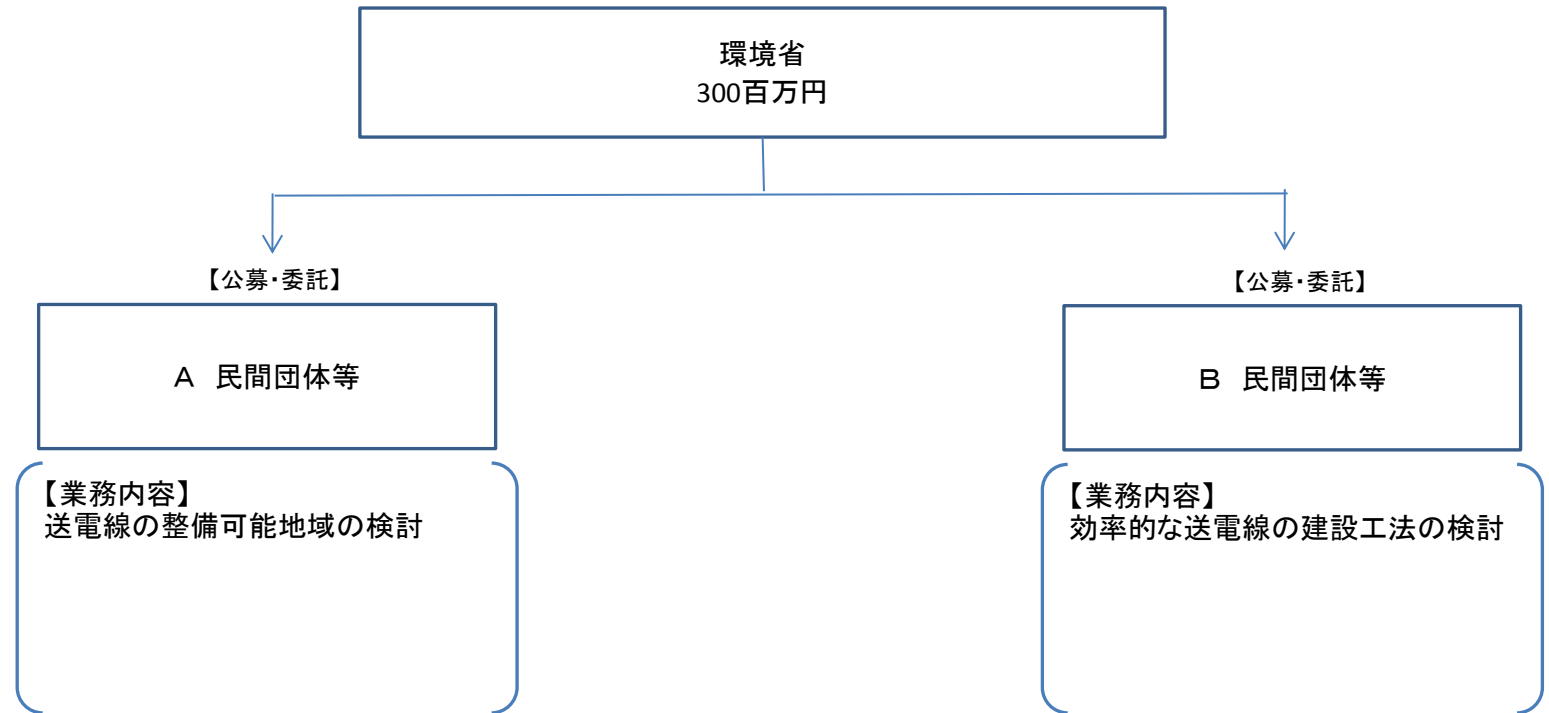
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	再生可能エネルギー導入拡大に向けた 系統整備等調査事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	再生可能エネルギー源のうち、風力発電はその導入ポテンシャルの大きさから、導入拡大が期待されている。一方、導入適地は、電力の 需要地から離れている上、送電網が脆弱な地域が多く、風力による発電電力を系統に送ることが困難な地域が多数存在している。 このため、風力発電のための送電線の整備手法や、これによる導入可能量の拡大量を検討することで、送電網整備による風力発電の最 大限の導入に貢献することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	今後特に導入拡大が見込まれる風力発電等の再生可能エネルギーのための送電線を対象として、具体的な送電線の整備可能地域の検 討、効率的な建設工法の検討等を行う。 これにより、再生可能エネルギーの導入拡大のための系統整備に向けた知見を集積し、風力発電等再生可能エネルギー導入検討地域に おいて活用されることで、送電網整備による風力発電等の最大限の導入に資する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			300		
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
	計				300		
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業は、風力発電の導入拡大に向けて、送電線の整 備可能地域及び効率的な建設工法の検討により、知見 集積を行うものであることから、定量的な目標・実績を示 すことは困難。		成果実績	-	-	-	送電網整備に 関する知見集 積
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	知見集積を行った分野数		活動実績	-	-	-	-
			(当初見込 み)		( - )	( - )	( 1 )
単位当たり コスト	- (円 / - )		算出根拠	定量的な成果実績を示すことができないため、算出困難			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	300	-	平成25年度限りの事業			
	計	300	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は必須である。</li> <li>・送電網整備地域の検討、送電線の整備手法やこれによる導入可能量の拡大を検討するなど最大限の導入を図るには国が実施することが適切である。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により受託者の採択を行うことにより、競争性を確保する。 また、契約時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査対象地域を風力発電の導入適地に限定することで、コストを抑え効果的な手法とする。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	経済産業省事業では、風力発電による周波数変動対策等の技術課題等の実証を行うものであり、送電線整備可能地域の検討及び効率的な建設手法の検討を行う本事業とは、役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	新25-23	風力発電のための送電網整備実証事業費補助金	経済産業省資源エネルギー庁			
点検結果	・風力発電の導入拡大のため、具体的な送電線の整備可能地域及び効果的な送電線の建設等の知見・情報を収集する。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25追加-016

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)



